

火災発生時等緊急車両の道路確保等について



正和会
小林 貢 議員



質問 災害発生時等に緊急車両等の現場到着を速やかにするには、狭あい道路や行き止まり道路の改善が必要。今後の取り組みや対策を伺う。

市長 幅員の狭い市道に接する土地で建築行為等を行う場合、福生市狭あい道路拡幅整備要綱に基づいて、用地買収や寄附により市が道路用地として取得し整備していく。狭あい道路等の解消は、貴重な財産をお譲

りいただくことになるので、簡単に事業が進むわけではないが、災害に強いまちづくりを推進していく上で重要な課題であるため、今後も地権者のご協力をいただきながら、道路用地の確保、安全で利便性の高い道路空間の整備に努めていく。

火災発生時等の防災行政無線について

質問 火災発生時は緊急放送により消防団員の出勤が促されるが、気

象状況等で聞き取れないことも考えられる。防災行政無線以外での伝達手段について伺う。

市長 防災行政無線は、市内全域で聞き取れるよう無線放送塔の調整を適宜行っているが、聞き取れない場合でも、ふっさ情報メールや福生市あんまちツイッター、移動系無線など情報を取得する手段は整っており、速やかな出勤は可能と考える。



▲市内の防災行政無線

誰もが使いやすいトイレについて



生活者ネットワーク
三原 智子 議員



質問 病気や加齢で尿漏れパッドや紙おむつを使用する男性が増えているという。外出等の生活サポートとして、男性用トイレへのサンタリーボックス設置について伺う。

市長 市庁舎ではユニバーサルデザインのトイレに容量の大きいサンタリーボックスを設置しご利用いただいております。そちらへの誘導を基本としつつも、多様な利用者への配慮

等、設置に関して検証したい。

女子児童・生徒の生理に関する環境整備等について

質問 「生理の貧困」問題に対し、昨年市内の小・中学校で女子トイレへ生理用品を設置する実証実験が行われたが、実施の経緯や内容を伺う。

教育長 都教育委員会が令和3年9月に都立学校の女子トイレに生理用品を置く取り組みを始めたのを受

け、実態把握のためトイレ等への設置と女子児童・生徒及び教職員へアンケートを実施。経済的理由で購入できないケースは少なかった。また以前は保健室に生理用品を置いたが、トイレの個室に置いたことで使用しやすく、今後もトイレに置いたほうが良いと児童・生徒の99%が回答したため、各小・中学校のトイレに設置する方向で現在調整している。



▲ユニバーサルデザインのトイレに設置されているサンタリーボックス

サイクルシェアリング事業の推進について



正和会
串田 金八 議員



質問 今年度より新事業が開始されたが、改善点等の詳細を伺う。

市長 4月より正式にサービスの提供を開始したHELLO CYCLINGによる事業の実施にあたり、課題解消に取り組んだ。これまで対面による事前の会員登録が必要であったが、スマートフォンやタブレットから専用アプリでいつでも可能となった。サイクルステーションは人

口密集地点と駅周辺へバランスよく設置し従前の5か所から18か所に拡充させ、利便性を向上させた。同じHELLO CYCLINGのサイクルステーションであれば市内外どこでも貸出・返却が可能で、立川市をはじめ導入済みの他自治体と相互乗り入れできる。今後も運用状況を注視し、さらなる事業の推進を図る。

待機児童ゼロと保育所整備について

質問 先日、市内の保育施設が廃園になったが、本市の待機児童ゼロへの影響はないのか。令和5年度においても達成できるか伺う。

市長 待機児童ゼロは市として可能な限りの対策を講じて実現している。令和5年4月から他の保育施設での増設により、乳児クラスの定員が増加する予定で、廃園による大きな影響はないと考える。



▲シェアサイクルコンセプト動画より

おくやみ手続きの支援について



公明党
堀 雄一朗 議員



質問 本市のおくやみ手続きの支援について所見を伺う。

市長 おくやみの手続きは、死亡の届け出に葬儀業者等が代理で来庁されることが多いため、本市では令和4年3月に作成した「おくやみハンドブック」を代理の方からご遺族にお渡しいただいている。各種手続きがスムーズに行えるよう、ご案内やその流れ、必要な持ち物、問い合

わせ先を掲載し、来庁の際には1つの窓口で手続きが完結できるワンストップサービスを実施し、ご遺族の負担軽減に努めている。

文化財の継承に関する人材の育成について

質問 文化財ガイドの現状と、今後の取り組みについて伺う。

教育長 文化財・史跡ガイドボランティアの活動は、新型コロナウイ

ルスの感染拡大を受け、令和2年度から3年度にかけて休止しているが、感染状況を見て活動を再開したいと考えている。特に令和元年度に登録したガイドの方々には、実地研修や実際のガイド体験が不足しているため、活動が軌道に乗るよう、市内の史跡などを実際に巡り、ガイドとして案内をするフィールドワーク等を実施する必要があると考える。



▲おくやみハンドブック

母子保健の充実について



公明党
五十嵐 みさ 議員



質問 妊婦健康診査受診票の助産所での利用について伺う。

市長 妊婦健康診査受診票は都内の指定医療機関でのみ利用が可能だったが、令和4年6月から市内の契約助産所での使用も可能とした。運用前は受診するごとに5000円程度を支払い、出産後に助成金の申請手続きを行っていただいていたが、出産までの経済的負担が大きいとの声が

あった。令和4年4月の都からの通知で、各自治体の判断で実施可能との見解が示され運用開始に至った。

小中一貫教育について

質問 小中一貫教育の類型と、それぞれの違いと特徴について伺う。

教育長 小中一貫教育は、平成27年に義務教育学校が新たな学校の類型として法制化された。義務教育学校は、1人の校長の下で、9年制で

一つの教職員集団が一貫した教育課程を編成、実施するもの。一方、小中一貫型小学校・中学校は、学校教育法及び学校設置条例上、独立した小学校及び中学校が義務教育学校に準じる形で一貫した教育を施す学校で、両者は法令上の位置づけが異なる。施設形態には、敷地と校舎の関係により、施設一体型、施設隣接型、施設分離型の3通りがある。



▲妊婦健康診査受診票